

2. 事業の概要と成果

(1) プロジェクト目標の達成度

【上位目標】対象地域の中等学校にジェンダー平等を浸透させ、より多くの女子が改善された環境で中等教育を受けられるようになる。

【プロジェクト目標】対象校11校の教育環境がより安全でジェンダー平等となる¹。

事業終了時評価²では、事業開始時に行ったベースライン調査のデータと比較して、生徒および教師のジェンダー平等、ジェンダーに基づく暴力に関する意識・態度、学校施設の維持管理に改善が見られた他、生徒の87%、教師の100%が事業開始後に学校でジェンダー平等に関する何らかの変化が起きたと回答した。

意識・態度に関しては、生徒、教師ともにジェンダーステレオタイプや性別役割・分業（男性は女性より家事や子育てに向いていないなど）の考えについてはまだ根強く残っているものの、95%以上の生徒、教師が男女関係なく教育やリーダーシップの機会が与えられるべきであるとの考えを示した。また、ベースライン調査では、男子生徒の暴力に対する意識（暴力行為を暴力と認識する意識）が女子生徒に比べて低かったが、終了時評価のサーベイでは男子生徒の意識が女子生徒と同等レベルまで向上した他、生徒、教師ともにジェンダーに基づく暴力について高い理解を示した。暴力が起きた時の通報・相談に関する意識も大きく向上し、生徒が暴力の被害に遭った時に先生に相談できると回答した生徒が事業開始時と終了時では32%から94%へ、教師は19%から100%へ増加した。

全対象校でジェンダー平等実現に向けた具体的なアクションが取られ、行動面でも改善が確認された。特に顕著な変化は女の子のリーダー増加で、全対象校の学級委員長の女子の比率平均が第1年次35%、第3年次43%、第3次60%に増えた。他にも教師の間で女性教師のみ掃除、男性教師のみ管理業務など性別役割を廃止したり、子どもクラブリーダーによる啓発活動、教師が授業のなかでジェンダー平等を促進する内容を取り入れたりすることで教育環境が整備された。

学校の施設に関しては、竹小屋しかなく新規学生寮を建設した対象校では生徒数とその前年より増加し、生徒、特に女の子がより衛生的で安全な環境で生活することができるようになった。学生寮建設対象外の学校でも施設の維持管理トレーニング実施により、終了時評価の調査ではトイレなどの施設の掃除・衛生状況、寮のドアに鍵を付けるなどの安全面でベースライン調査時より改善されていることが確認できた。

※事業終了時評価の詳細は別添③事業終了時評価報告書を参照。

¹ 第2年次途中から開校した学校を1校追加し、対象校は10校から11校となった。

² 2019年9月から11月にかけてリサーチ会社による第三者評価を実施。9月に対象地でのフィールド調査を実施し、サンプル4校にて合計生徒200人、教師54人へのサーベイ、30人の生徒、教師、PTA、村長へのインタビュー、郡教育・スポーツ庁・局職員、プラン職員へのインタビューを行った。

<p>(2) 事業内容</p>	<p>※トレーニング、ワークショップの詳細は別添②トレーニング・ワークショップ実施表を参照。</p> <p>1. 教育環境の改善</p> <p>1-1 建設業者の入札・特定 1月10日にボケオ県ホアサイ郡で建設業者選定会議を開き、9社からの入札より業者の選定を行った。</p> <p>1-2 学校・PTA への説明会、監理トレーニング 2月13日に学生寮建設対象校のコンソッド中等学校にて教師、生徒、コミュニティ9人参加（うち女性2人）への半日の説明会、監理トレーニングを実施し、各自の役割やスケジュールについて合意した。</p> <p>1-3～1-5 建設工事、給水設備工事、備品の調達・搬入 2月～8月にコンソッド中等学校にて合計4棟の学生寮、調理場、トイレと給水設備の建設を行った。4棟のうち、3棟は女子生徒、1棟は男子生徒に割り当てられ、新学年が始まる9月から161人の生徒（うち女子125人）が新規学生寮に入居した。学生寮ができたことで保護者が子どもを安心して学校へ通わせることができる環境が整い、去年の生徒数は284人（うち女子139人）であったのに対し、今年は322人（うち女子162人）に増加したため、寮入居希望者数が想定より大幅に上回った。学校が保護者に新規学生寮入居の優先順位を説明し、年齢が低い子ども、貧困家庭の子どもを優先して入居させ、寮に入居できず竹小屋で生活する生徒39名にマットレス、布団セット、蚊帳などを提供した。学生寮は11月5日に正式に郡教育局および学校への引き渡しを行った。</p> <p>1-6～1-7 教師・PTA 対象施設維持管理トレーニング、教師・PTA 対象学生寮運営トレーニング 対象校10校を対象に、ジェンダーの視点からみた施設の維持管理、水衛生に関する再トレーニングを教師および学生寮に住む生徒（339人、うち女性、女子172人）を中心に行い、対象校が事業終了後も自発的に管理を行えるように働きかけをした³。新規学生寮を建設したコンソッド中等学校では、9月30日に学生寮担当の教師と学生寮に住む生徒97人（うち女性、女子60人）を中心に維持管理トレーニングを実施した。</p> <p>2. ジェンダー平等促進・人材育成</p> <p>2-5 ジェンダー担当教師対象トレーニング 第2年次から活動を開始した6校のジェンダー担当教師および校長26人（うち女性10人）に対し、1月28～30日に3日間の再トレーニングを行い、ジェンダー平等の知識・理解を深めると共に、子どもの権利・保護についても研修した。</p> <p>2-6 全教師対象トレーニング 3月、5月に対象校11校の全教師190人（うち女性68人）に対し、各校でジェンダートレーニングの再トレーニングを行った。ジェン</p>
-----------------	--

³ 2018年9月に開校したナムニャオ中等学校は学生寮がなく、給水設備などの施設が整備されていなかったため施設の維持管理トレーニングは対象外とした。

ダー平等、授業でのジェンダー視点、子どもの権利、性的マイノリティーへの配慮に関する学びを深めた他、各校の活動進捗や成果の確認、ジェンダーに配慮した教育環境を改善するためのアクションプランも作成した。

2-7 PTA 対象トレーニング

3月、6月にPTAメンバー（保護者代表）64名（うち女性12名）に対し、学校や地域、家庭でのジェンダー問題、PTAメンバーの役割に関する再トレーニングを行った。

2-8 通報・相談窓口の設置

2年次に設置したジェンダーに基づく暴力についての通報・相談窓口の対応能力向上のためカウンセリングの再トレーニングを実施した。11校のジェンダー担当教師、校長（35人、うち女性12人）が参加し、カウンセリングに必要な傾聴スキルなどについて復習するとともに、各校の活動実施状況についても共有した。

2-11 子どもクラブリーダー対象トレーニング

対象校11校の子どもクラブリーダー189人（うち女子96人）の更なる能力強化を目的として、ジェンダー平等、リーダーシップ、チームワーク、ファシリテーション、寸劇のスキルに関する再トレーニングを各校4日にかけて行った。

2-12 子どもクラブの活動

子どもクラブリーダーが中心となり、寸劇やピクチャーカードなどのツールを使って各校で生徒へ、近隣の村では保護者やコミュニティーの人びとへジェンダー平等、ジェンダーに基づく暴力、女の子への教育支援についての啓発活動を行った。また、生徒中心の活動として、ジェンダー平等をテーマにショートストーリーと絵のコンクールを開催し、入賞した生徒のストーリーと絵を使った本を製作し、啓発ツールとして全学校、教育・スポーツ省・局へ2,500部配布した。入賞した生徒へはジェンダー平等を啓発するメッセージが入ったリュック（80個）を懸賞として配布した。

2-13 国際女性の日イベントへの参加

3月8日の国際女性の日に合わせて、第2年次から活動している6校において、ジェンダー担当教師と子どもクラブリーダーが中心となり3月6日～13日に啓発イベントを実施した。寸劇、ダンス、歌、ゲームなどの活動を取り入れ、全生徒が楽しくジェンダー平等について学べる機会を提供した。

2-14 教育・スポーツ省との現地視察および協議

5月13日～16日に対象11校を訪問し、55人の校長と教師、22人の生徒へのインタビュー、授業と施設の視察を通じた定期モニタリングを行った。

2-16 教育・スポーツ局（県・郡）との定期連絡会議

3月29日に教育・スポーツ局との会議を行い、四半期の活動の進捗、成果・課題等を共有し、事業終了後の活動の持続性を高めるための計画についても協議した。6月6日には教育・スポーツ局以外の政府関係者も招き年次会議を行い、活動の報告を行った。8月14日の定期連絡会

	<p>議では、事業終了後の教育・スポーツ局の役割を確認し、活動を持続させていくための引き渡し計画書を作成。9月10日には11校の校長とともに、学校レベルでの活動引き渡し計画書作成と今年度の学校開発計画にジェンダー平等を促進する活動を組み込むためのサポートを行った。</p> <p>2-17 振り返りワークショップ（事業終了時評価含む）事業終了時評価を行うためリサーチ会社を雇用し、9月に対象校でデータ収集を行うフィールド調査が行われた。リサーチ会社コンサルタントが第1年次の活動開始前に行ったベースライン調査の結果と比較したデータ等から目標の達成度と活動のインパクトを評価し、それらの結果と活動からの課題・学び、今後への提言をまとめ、関係者へ共有した。</p> <p>11月15日はビエンチャンで教育省、日本大使館、プラン・インターナショナル・ラオス関係者でワークショップを実施し、21人（うち女性11人）参加。11月20日は対象校11校の校長、ジェンダー担当教師、郡教育・スポーツ局合計43人（うち女性11人）を対象にパウドン郡で、11月22日は県教育・スポーツ局、中央外務省、郡知事等33人（うち女性8人）を対象にワークショップを行い、3年間の活動成果と外部評価の結果を共有し、事業終了に伴う活動の引き渡しを正式に行った。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>※成果の詳細は別添③事業終了時評価報告書を参照。</p> <p>1. 教育環境の改善</p> <p>【期待される成果】学校敷地内に竹小屋で寝泊まりしていた生徒が、新しく建設される衛生的で安全な学生寮を利用できるようになる。</p> <p>【指標1】 <u>対象校の生徒計216人(72人×3校)が新しい学生寮に入居する：137%達成。3年間の合計297人（うち女子220人、第1年次63人、第2年次73人、第3年次161人）が新しい学生寮に入居。当初の予定では3年間に建設する学生寮合計が6棟の予定であったが8棟になったため、達成度が100%を超えた。</u></p> <p>【期待される成果】対象校に通う生徒がジェンダーに配慮した教育施設を使えるようになる。学校は施設の維持管理方法を身に着ける。</p> <p>【指標2】 <u>・対象校生徒の80%が教育環境にジェンダー視点を取り込まれたことを実感する：109%達成</u> 事業終了時評価で行ったサーベイでは生徒の87%が教育環境が以前よりジェンダー平等になってきていると回答した。</p> <p>【指標3】 <u>・教師（計55人）、PTAの70%が施設の維持管理トレーニングの事後テストで80%の正解率を示す：50%達成</u> 施設の維持管理トレーニングに参加し、事後テストを受けた302人のうち80%の正解率を示したのは152人＝50%。事前テストから比較すると事後テストでは5%改善。</p> <p>事業終了時評価の調査対象となった学校では、生徒、教師へのサーベ</p>

イ、インタビュー、施設の観察を行い、事業開始前に比べて概ね施設の状況が改善されていることが確認された。生徒の80%が施設に改善が見られると回答しており、79%の生徒（女子生徒は80%）から学校や学校の周辺は安全であると感じるという回答が得られた。特にトイレは事業開始前のベースラインデータと比較して、終了時は清掃・衛生状況、寮のドアに鍵を付けるなどの安全面が改善し、男女で使用するトイレを分けるなどの対応もされた。また、生理については、生徒の対応知識に改善はみられなかったものの、生理の情報を生徒に提供している教師は事業開始時の27%から終了時は80%へ増加した。新規学生寮を建設した学校は特に大きな改善が見られたが、インフラ支援がなく、施設維持管理トレーニングのみを行った学校では、清掃などの努力はなされているものの学校の予算が十分でないため、修繕などが出来ずに改善が難しい点も確認された。

2. ジェンダー平等促進・人材育成

【期待される成果】対象11校でジェンダー平等に向けた取り組みが実践される。

【指標4】

・教師の80%以上がジェンダー平等を理解し、ジェンダー理解度調査で改善が認められる：90%達成

全対象校で教師対象のトレーニングを行い、教師合計265人に対し、72%にあたる190人が参加した。事前テストの平均理解度74%に対し、事後テストでは83%と9%の知識と意識の改善が見られた。

【指標5】

・通報・相談窓口の活用が奨励され、每期5件通報・相談実績が記録される：通報件数1件、20%達成

匿名で通報（投函）できるポストには生徒、教師の問題行動などの通報が寄せられたものの、ジェンダーに基づく暴力に関する通報は1件のみであり、生徒のインタビューから、ジェンダーに基づく暴力を目撃しても通報自体はまだ躊躇しがちである事が分かった。一方で、生徒が暴力の被害に遭った時に誰に相談できるかという問いに対し、「先生」と回答した生徒が事業開始時は32%であったのに対し、終了時は94%、「先生」と回答した教師は19%から100%へ増加し、通報・相談窓口の設置により、生徒、教師ともに暴力が起きたら先生に相談していいという意識が向上していることが伺える。

【指標6】

・対象11校で計51の子どもクラブが設立され、生徒の80%が子どもクラブの存在と目的を理解して活動に参加する

子どもクラブの設立数：54クラブ設立、106%達成（2年次に達成）

生徒の80%が子どもクラブの存在と目的を理解する：71%達成、

生徒の80%が子どもクラブの活動に参加する：49%達成

事業終了時評価サーベイでは、生徒の62%が子どもクラブの存在を知っており、子どもクラブの目的を正しく理解しているのは57%であった。そのうち39%（女子46%、男子32%）が何らかの活動に参加したと回答した。但し、参加したことがない理由を尋ねた際に、「参加」を、イベントや啓発活動等に「出席」するのではなく活動を計画して実施するという意味に捉えている生徒がいたため、実際の参加は39%より多いと推測される。

	<p>【指標 7】</p> <p>・子どもクラブリーダーの80%が学校でのジェンダー平等が進んだと認識する：125%達成</p> <p>事業終了時のサーベイでは100%の子どもクラブリーダーが本事業開始後に学校でジェンダー平等に関する変化が起きたと回答しており、具体的には女子生徒が男子生徒と同じように活動に参加するようになった(50%)、女子生徒のリーダーが男子生徒と同じ位に増えた(48%)、先生が男子生徒と女子生徒を平等に扱うようになった(45%)などの例が挙げられた。</p> <p>【指標 8】</p> <p>・対象11校でジェンダー関連の章を含む学校開発計画が完成する：100%達成</p> <p>全対象校で2019年9月から始まった今年度の学校開発計画に、子どもクラブの活動、ジェンダーに基づく暴力の通報窓口の運営継続、授業の開始前にジェンダー平等の啓発ツールを使ったセッションを入れる等本事業の活動を継続する計画が織り込まれた。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>事業最終年度となった今年度は、各学校が学校のリソース(予算や時間)で対応が可能な範囲で継続できる活動を2019年9月からの学校開発計画に入れた。具体的には、1)学校や村で寸劇などの啓発を行う子どもクラブの活動、2)本事業で提供した啓発ツール(ピクチャーカードやポスター)を用いて教師が生徒に授業の前に啓発をする、3)学生寮に住む生徒への施設の管理、衛生に関する啓発、4)ジェンダーに基づく暴力の通報・相談窓口の運営と啓発、5)PTAと連携して保護者への働きかけをする等。新規建設した学生寮や給水設備に関しては、学校に引き渡した時点で施設の維持管理を担当する教師と生徒の代表が割り当てられており、その役割が継続していく予定である。</p> <p>現地提携団体であるプラン・インターナショナル・ラオスは、事業対象地であるボケオ県パウドン郡で2020年より新たな事業を開始し、本事業で立ち上げた子どもクラブのリーダーとともにコミュニティーで子どもの権利やジェンダー平等について啓発する活動を計画している。子どもクラブリーダーが本事業の活動によって得たスキルや経験を今後もより幅広く活用していくことが期待される。</p> <p>加えて教育・スポーツ省からは本事業の成果が認められ、生徒が啓発活動を行う子どもクラブのモデルを他地域に展開したり、本事業で開発した教師対象のトレーニングマニュアルを他県でも使いたいという要請がきている。</p>